



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ 上場取引所 東
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 中島 香 (TEL) (03) 6830-3855
 定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 未定
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	352,851	0.1	7,140	28.2	6,836	△21.3	5,358	125.4
28年12月期	352,671	0.2	5,569	13.6	8,688	1.1	2,376	△55.7

(注) 包括利益 29年12月期 △4,659百万円 (—%) 28年12月期 △747百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	129.38	129.20	5.0	3.0	2.0
28年12月期	56.96	56.93	2.0	3.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 226百万円 28年12月期 249百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	222,367	103,016	45.7	2,451.50
28年12月期	227,260	113,225	49.1	2,674.92

(参考) 自己資本 29年12月期 101,622百万円 28年12月期 111,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,270	1,175	△3,739	25,094
28年12月期	11,637	△4,475	△11,912	21,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	10.00	—	90.00	100.00	4,172	175.6	3.6
29年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00	413	7.7	0.4
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年1月30日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てピーシーイーマディソン ケイマン エルピーの完全子会社となり、平成30年3月16日をもって上場廃止予定であることから、平成30年12月期の業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	41,755,400株	28年12月期	42,155,400株
29年12月期	302,359株	28年12月期	432,400株
29年12月期	41,412,566株	28年12月期	41,726,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	312,673	△0.5	5,133	28.9	5,801	△27.4	5,181	△4.8
28年12月期	314,389	2.5	3,982	33.5	7,987	△28.1	5,440	△43.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	125.11		124.94					
28年12月期	130.38		130.33					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	204,605	91,328	44.6	2,203.18
28年12月期	202,641	102,211	50.4	2,449.19

(参考) 自己資本 29年12月期 91,328百万円 28年12月期 102,187百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年1月30日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てピーシーピーイー マディソン ケイマン エルピーの完全子会社となり、平成30年3月16日をもって上場廃止予定であることから、平成30年12月期の業績予想を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方で、個人消費については、雇用環境の改善がみられるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により力強さを欠いております。また、世界経済は緩やかな回復基調の一方で、米国新政権の政策運営、地政学リスクなど、先行きは不透明な状況が継続しております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成29年の広告業における11月までの売上高累計実績が、前年同期をやや下回って推移するなど、伸び悩みの兆候がみられます。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、成長に向けた基盤構築や収益力改善のための構造改革を推し進めております。その実現に向け、当社は非上場化を経て短期集中的に、大胆かつ横断的な改革を行うとともに、多様な事業パートナーと事業の特性に応じて連携する「オープン・ネットワーク型」グループへ転換することが不可欠であると判断しました。当連結会計年度においては、当社に対する公開買付けを通じて主要株主となったベインキャピタルによる支援を受けながら、大胆な改革施策を速やかに推進していくこと、ならびにWPPグループとの資本・業務提携を解消することを決断いたしました。詳細は、平成29年10月2日に発表の「ベインキャピタルによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」および「WPPグループとの資本及び業務提携解消に関するお知らせ」をはじめとした、当社による一連の適時開示をご参照ください。

国内では、広告子会社およびコンテンツ子会社が弱含んだものの、主に当社においてテレビ広告やデジタルメディア広告の取扱高が増加したこと、ならびに制作子会社やデジタル子会社が堅調に推移したことなどにより、国内全体として増収増益となりました。

海外では、アジア子会社の堅調な推移に加え、中国圏子会社および欧米子会社における構造改革進展により、海外全体で増収増益となりました。なお、当社グループの海外売上高は、当連結会計年度における売上高の8.9%（前期は8.3%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は3,528億51百万円（前年同期比0.1%増）、売上総利益は542億55百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は71億40百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

また、公開買付けに関する各種費用の増加により、経常利益は68億36百万円（前年同期比21.3%減）となったものの、前期に計上した特別損失が一巡したことにより、税金等調整前当期純利益は79億38百万円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億58百万円（前年同期比125.4%増）となりました。

なお、グループの中核である当社単体の売上高は3,126億73百万円（前年同期比0.5%減）、売上総利益は381億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は51億33百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

主にマーケティング・プロモーションや制作などが減少したことにより、前期比で若干の減収となりました。一方で、デジタルメディア広告やテレビ広告などの取扱高が増加したことに加え、収益管理体制強化の継続による売上総利益率の改善が寄与し、売上総利益は伸長いたしました。また、人件費や支払手数料などの販売費及び一般管理費が増加したものの、大幅な営業増益となりました。

業種別売上高では、情報・通信、外食・各種サービス、趣味・スポーツ用品などの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、自動車・関連品、薬品・医療用品、教育・医療サービス・宗教などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	4,149	1.3	2.9
食品	32,176	10.3	2.8
飲料・嗜好品	18,208	5.8	△7.1
薬品・医療用品	16,620	5.3	△13.1
化粧品・トイレタリー	28,542	9.1	△4.3
ファッション・アクセサリ	13,770	4.4	1.0
精密機器・事務用品	2,147	0.7	△23.0
家電・AV機器	4,076	1.3	28.8
自動車・関連品	11,585	3.7	△33.6
家庭用品	1,377	0.4	35.4
趣味・スポーツ用品	20,932	6.7	5.4
不動産・住宅設備	11,382	3.6	9.6
出版	2,227	0.7	△10.8
情報・通信	40,031	12.8	10.2
流通・小売	26,439	8.5	0.6
金融・保険	25,146	8.0	3.0
交通・レジャー	9,182	2.9	△1.8
外食・各種サービス	13,691	4.4	9.1
官公庁・団体	10,423	3.3	△5.4
教育・医療サービス・宗教	4,646	1.5	△24.2
案内・その他	15,914	5.1	16.6
合計	312,673	100.0	△0.5

区分別売上高では、デジタルメディア広告、テレビ広告、その他の区分において前期比で増収となった一方で、マーケティング・プロモーション、制作、雑誌広告、ラジオ広告、新聞広告、OOHメディア広告の区分において前期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （％）	前年同期比 （％）	主要な増減業種 （上段：増加業種、下段：減少業種）
メディア	雑誌広告	11,223	3.6	△7.3	趣味・スポーツ用品、不動産・住宅設備、家電・AV機器 化粧品・トイレタリー、ファッション・アクセサリ、金融・保険
	新聞広告	18,699	6.0	△1.7	流通・小売、交通・レジャー、家庭用品 出版、外食・各種サービス、食品
	テレビ広告	155,944	49.9	2.9	情報・通信、流通・小売、外食・各種サービス 自動車・関連品、薬品・医療用品、教育・医療サービス・宗教
	うち、タイム	55,583	17.8	1.7	金融・保険、食品、外食・各種サービス 化粧品・トイレタリー、自動車・関連品、流通・小売
	うち、スポット	82,447	26.4	1.4	情報・通信、流通・小売、化粧品・トイレタリー 薬品・医療用品、自動車・関連品、食品
	うち、コンテンツ	17,913	5.7	15.1	食品、外食・各種サービス、金融・保険 交通・レジャー、流通・小売、趣味・スポーツ用品
	ラジオ広告	3,094	1.0	△11.9	交通・レジャー、流通・小売、飲料・嗜好品 情報・通信、金融・保険、薬品・医療用品
	デジタルメディア広告	25,540	8.2	24.4	情報・通信、化粧品・トイレタリー、金融・保険 教育・医療サービス・宗教、外食・各種サービス、出版
	OOHメディア広告	9,604	3.1	△1.8	食品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 飲料・嗜好品、流通・小売、教育・医療サービス・宗教
	小 計	224,106	71.7	3.5	情報・通信、流通・小売、金融・保険 自動車・関連品、薬品・医療用品、教育・医療サービス・宗教
メディア以外	マーケティング・プロモーション	52,414	16.8	△12.5	趣味・スポーツ用品、エネルギー・素材・機械、情報・通信 自動車・関連品、流通・小売、飲料・嗜好品
	制作	33,508	10.7	△5.7	食品、家電・AV機器、ファッション・アクセサリ 化粧品・トイレタリー、交通・レジャー、飲料・嗜好品
	その他	2,644	0.8	6.8	情報・通信、化粧品・トイレタリー、外食・各種サービス 食品、自動車・関連品、エネルギー・素材・機械
	小 計	88,567	28.3	△9.6	家電・AV機器、ファッション・アクセサリ、情報・通信 自動車・関連品、流通・小売、飲料・嗜好品
	合 計	312,673	100.0	△0.5	情報・通信、外食・各種サービス、趣味・スポーツ用品 自動車・関連品、薬品・医療用品、教育・医療サービス・宗教

（注） 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。

2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。

3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）

4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。

5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

前連結会計年度末（平成28年12月31日）と比較した当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、現金及び預金が増加した一方で、主に時価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ48億93百万円減少の2,223億67百万円となりました。負債合計は、繰延税金負債が減少したものの、主に短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ53億15百万円増加の1,193億50百万円となりました。純資産合計は1,030億16百万円、非支配株主持分を除いた自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動および投資活動による収入が財務活動による支出を上回り、為替の換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より40億67百万円増加し、250億94百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を79億38百万円計上したことなどにより、62億70百万円の収入超（前年同期は116億37百万円の収入超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が15億9百万円あった一方で、投資有価証券売却による収入が10億34百万円、定期預金の払戻による収入が22億19百万円あったことなどにより、11億75百万円の収入超（前年同期は44億75百万円の支出超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が41億68百万円あったことなどにより、37億39百万円の支出超（前年同期は119億12百万円の支出超）でありました。

おもな連結財政状態のトレンドは以下のとおりです。

決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
自己資本比率	55.1%	52.7%	49.1%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	50.0%	52.6%	51.9%	67.8%
債務償還年数	0.0年	0.0年	0.2年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	983.8倍	325.1倍	286.1倍	94.6倍

(自己資本比率) = (自己資本※) ÷ (総資産)

※自己資本は、次の計算式により算出しています。

期末純資産の部合計－期末非支配株主持分－期末新株予約権

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

(4) 今後の見通し

日本の広告市場は成熟期に入り、広告を含むコミュニケーションは、単なる商品・サービスの認知を高める手段から、消費者の購買やサービス利用など「消費者を動かす」という課題を解決する手段へと大きく変貌するなど、広告業界を取り巻く経営環境は急速に変化し続けております。

このような環境下、当社は、多彩な商材開発に加え、M&A投資や業務提携、さらには人材・システムなどの経営基盤等への投資のみならず、事業の選択と集中も含め、従来の広告代理店業のビジネスモデルを超え、クライアントの課題を解決するマーケティング支援を行い、消費者の行動を喚起していく「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」へと大きく変革するため、非上場化を経て短期集中的に、大胆かつ横断的な改革を行うことが不可欠であると判断いたしました。

以上の方針のもと、平成30年1月30日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てビーシーピーイーマディソン ケイマン エルピーの完全子会社となり、平成30年3月16日をもって上場廃止予定であることから、平成30年12月期の業績予想を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,042	24,587
受取手形及び売掛金	81,712	84,948
有価証券	3,678	1,533
たな卸資産	5,319	4,768
繰延税金資産	1,419	1,759
その他	3,048	2,909
貸倒引当金	△1,103	△498
流動資産合計	113,118	120,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,625	3,380
減価償却累計額	△1,402	△1,447
建物及び構築物（純額）	2,223	1,932
土地	396	396
その他	3,662	3,673
減価償却累計額	△2,509	△2,819
その他（純額）	1,153	853
有形固定資産合計	3,773	3,182
無形固定資産		
のれん	7,538	6,820
ソフトウェア	1,350	1,293
その他	1,230	1,106
無形固定資産合計	10,118	9,220
投資その他の資産		
投資有価証券	95,313	79,974
長期貸付金	133	371
退職給付に係る資産	974	1,404
繰延税金資産	233	243
その他	4,345	9,085
貸倒引当金	△751	△1,123
投資その他の資産合計	100,250	89,955
固定資産合計	114,142	102,358
資産合計	227,260	222,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,349	60,593
電子記録債務	6,339	15,319
短期借入金	459	4,095
1年内返済予定の長期借入金	1,553	—
未払法人税等	2,273	844
賞与引当金	2,343	2,842
役員賞与引当金	38	412
その他	9,261	10,056
流動負債合計	91,618	94,164
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	20,608	15,914
役員退職慰労引当金	15	15
関係会社事業損失引当金	20	35
退職給付に係る負債	510	525
その他	1,202	8,635
固定負債合計	22,416	25,186
負債合計	114,034	119,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,977	10,721
利益剰余金	16,260	17,372
自己株式	△1,205	△875
株主資本合計	64,613	64,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,344	35,162
繰延ヘッジ損益	20	△715
為替換算調整勘定	1,155	1,668
退職給付に係る調整累計額	471	707
その他の包括利益累計額合計	46,992	36,821
新株予約権	24	—
非支配株主持分	1,595	1,394
純資産合計	113,225	103,016
負債純資産合計	227,260	222,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	352,671	352,851
売上原価	301,488	298,596
売上総利益	51,182	54,255
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,581	22,733
賞与引当金繰入額	2,310	2,789
退職給付費用	1,275	1,147
役員賞与引当金繰入額	38	412
福利厚生費	4,082	4,173
賃借料	2,909	3,068
貸倒引当金繰入額	242	△96
減価償却費	749	827
のれん償却額	268	717
その他	11,155	11,341
販売費及び一般管理費合計	45,613	47,115
営業利益	5,569	7,140
営業外収益		
受取利息	112	109
受取配当金	2,380	3,069
持分法による投資利益	249	226
生命保険配当金	33	36
不動産賃貸料	61	54
貸倒引当金戻入額	—	15
その他	452	195
営業外収益合計	3,290	3,707
営業外費用		
支払利息	40	66
公開買付対応費用	—	1,106
デリバティブ評価損	—	2,363
貸倒引当金繰入額	7	—
不動産賃貸費用	26	20
保険解約損	27	6
その他	67	448
営業外費用合計	170	4,011
経常利益	8,688	6,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
受取和解金	—	250
固定資産売却益	136	451
投資有価証券売却益	65	456
その他	28	176
特別利益合計	230	1,334
特別損失		
固定資産除却損	24	13
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	438	44
特別退職金	129	116
事業整理損	1,994	—
事務所移転費用	26	—
貸倒引当金繰入額	6	11
その他	33	45
特別損失合計	2,658	232
税金等調整前当期純利益	6,260	7,938
法人税、住民税及び事業税	4,323	2,793
法人税等調整額	△671	△333
法人税等合計	3,652	2,459
当期純利益	2,608	5,478
非支配株主に帰属する当期純利益	231	120
親会社株主に帰属する当期純利益	2,376	5,358

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,608	5,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,858	△10,182
繰延ヘッジ損益	20	△735
為替換算調整勘定	△704	536
退職給付に係る調整額	204	235
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	9
その他の包括利益合計	△3,355	△10,137
包括利益	△747	△4,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△944	△4,812
非支配株主に係る包括利益	197	153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	11,982	24,336	△210	73,690
当期変動額					
剰余金の配当			△10,430		△10,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,376		2,376
連結範囲の変動			△27		△27
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分		△5		8	3
自己株式の消却					－
その他			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	△8,076	△995	△9,077
当期末残高	37,581	11,977	16,260	△1,205	64,613

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,188	△0	1,859	266	50,314	23	1,461	125,488
当期変動額								
剰余金の配当								△10,430
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,376
連結範囲の変動								△27
自己株式の取得								△1,003
自己株式の処分								3
自己株式の消却								－
その他								3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,843	20	△703	204	△3,321	1	134	△3,186
当期変動額合計	△2,843	20	△703	204	△3,321	1	134	△12,263
当期末残高	45,344	20	1,155	471	46,992	24	1,595	113,225

当連結会計年度(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	11,977	16,260	△1,205	64,613
当期変動額					
剰余金の配当			△4,168		△4,168
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,358		5,358
連結範囲の変動			△76		△76
自己株式の取得				△1,051	△1,051
自己株式の処分		△102		229	126
自己株式の消却		△1,152		1,152	－
その他					－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,255	1,112	330	187
当期末残高	37,581	10,721	17,372	△875	64,800

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,344	20	1,155	471	46,992	24	1,595	113,225
当期変動額								
剰余金の配当								△4,168
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,358
連結範囲の変動								△76
自己株式の取得								△1,051
自己株式の処分								126
自己株式の消却								－
その他								－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,182	△735	512	235	△10,170	△24	△201	△10,396
当期変動額合計	△10,182	△735	512	235	△10,170	△24	△201	△10,209
当期末残高	35,162	△715	1,668	707	36,821	－	1,394	103,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,260	7,938
減価償却費	1,476	1,314
のれん償却額	268	717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,019	490
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	374
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150	△272
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
受取利息及び受取配当金	△2,492	△3,178
支払利息	40	66
為替差損益 (△は益)	△154	136
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△226
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△456
投資有価証券評価損益 (△は益)	438	44
固定資産除売却損益 (△は益)	△111	△437
売上債権の増減額 (△は増加)	684	△2,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,248	595
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,853	294
未収入金の増減額 (△は増加)	△172	△182
未払金の増減額 (△は減少)	450	△768
公開買付対応費用	—	1,106
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	2,363
受取和解金	—	△250
特別退職金	129	116
事業整理損	1,994	—
事務所移転費用	26	—
その他	△726	99
小計	12,968	7,151
利息及び配当金の受取額	2,643	3,068
利息の支払額	△40	△46
特別退職金の支払額	△293	△18
事務所移転費用の支払額	△12	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,601	△4,282
和解金の受取額	—	250
その他	△26	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,637	6,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,428	△1,509
定期預金の払戻による収入	1,454	2,219
有形固定資産の取得による支出	△432	△301
有形固定資産の売却による収入	158	557
無形固定資産の取得による支出	△525	△479
投資有価証券の取得による支出	△42	△137
投資有価証券の売却による収入	191	1,034
貸付けによる支出	△463	△310
貸付金の回収による収入	161	290
保険掛金の純増減額（△は支出）	554	△69
差入保証金の差入による支出	△268	△862
差入保証金の回収による収入	286	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,266	—
子会社設立による支出	△150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△71	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,266	—
その他	100	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,475	1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△185	3,634
長期借入れによる収入	25	—
長期借入金の返済による支出	△0	△1,553
自己株式の純増減額（△は増加）	△1,003	△1,047
配当金の支払額	△10,430	△4,168
非支配株主への配当金の支払額	△78	△125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△229
公開買付の対応に伴う支払額	—	△214
その他	△240	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,912	△3,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	295
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,053	4,002
現金及び現金同等物の期首残高	25,924	21,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	140
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△76
現金及び現金同等物の期末残高	21,027	25,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,674円92銭	2,451円50銭
1株当たり当期純利益金額	56円96銭	129円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円93銭	129円20銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,376	5,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,376	5,358
普通株式の期中平均株式数(株)	41,726,562	41,412,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	17,998	58,638
(うち新株予約権)(株)	(17,998)	(58,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,225	103,016
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,620	1,394
(うち新株予約権)(百万円)	(24)	(—)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,595)	(1,394)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,605	101,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	41,723,000	41,453,041

（重要な後発事象）

株式併合

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、以下のとおり、株式併合に関する議案を平成30年2月20日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

株式併合の結果、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

1. 株式併合の目的

平成29年12月7日付当社プレスリリース「ピーシーピーイー マディソン ケイマン エルピーによる当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、ピーシーピーイー マディソン ケイマン エルピー（BCPE Madison Cayman, L.P.）（以下「公開買付者」といいます。）は、平成29年10月3日から平成29年12月6日までの44営業日を買付け等の期間として、当社普通株式（第2回新株予約権、第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権及び第11回新株予約権（以下「本新株予約権」と総称します。）の行使により交付される当社普通株式を含みます。）及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行いました。その結果、平成29年12月13日の決済開始日をもって、公開買付者は、当社普通株式36,233,120株（当社の総株主の議決権の数に対する議決権所有割合：87.53%（小数点以下第三位を四捨五入））を所有するに至りました。なお、議決権所有割合は、当社が平成29年11月13日に提出した第63期第3四半期報告書に記載された平成29年9月30日時点の発行済株式総数（41,755,400株）から、当社が平成29年11月13日に開示した「平成29年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された平成29年9月30日時点の当社が所有する自己株式数（360,005株）を除いた株式数（41,395,395株）に係る議決権の数（413,953個）を分母として計算しております。

上記のとおり、本公開買付けは成立いたしました。平成29年12月14日付当社プレスリリース「ピーシーピーイー マディソン ケイマン エルピーによる当社に対する株式併合及び単元株式数の定めを廃止等の定款の一部変更を付議議案に含む臨時株主総会開催の要請受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、公開買付者が当社の総株主の議決権の90%以上を取得できなかったことから、同日付にて、公開買付者より、当社に対し、①公開買付者が当社普通株式の全て（当社が所有する自己株式を除きます。）を所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった当社の株主の皆様（公開買付者及び当社を除きます。）の所有する当社普通株式の数が1株に満たない端数となるように併合割合を決定した上で、当社普通株式の併合を行うこと、並びに、②当該株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨等の定款の一部変更を行うこと等を付議議案に含む臨時株主総会を開催するよう要請がありました。これを受けて、当社は、平成30年1月30日開催の当社取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとするために、当社普通株式5,921,000株を1株に併合する旨の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。株式併合の結果、当社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

なお、本新株予約権につきましては、本日まで、行使又は放棄され、全て消滅しております。また、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様の所有する当社普通株式は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類：普通株式

②株式併合の方法・比率：当社普通株式 について、5,921,000株を1株に併合いたします。

③株式併合後の発行済株式総数：7株

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果生じる1株に満たない端数につきましては、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、売却によって得られた代金を、株主の皆様へ、その端数に応じて交付いたします。

4. 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年1月30日
臨時株主総会決議日	平成30年2月20日（予定）
株式併合の効力発生日	平成30年3月22日（予定）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	15,943,650,885.57円	14,517,447,621.57円
1株当たり当期純利益金額	339,530,724.57円	765,450,820.00円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、本日までに新株予約権が行使又は放棄されて全て消滅し、潜在株式がなくなったため記載しておりません。

自己株式の消却

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却の理由

株式併合に伴うキャッシュアウトの極少化を企図し、自己株式については株式併合の効力発生日に先立ち消却する必要があるために消却を実施するものであります。

2. 消却の内容

（1）消却の方法

その他資本剰余金から減額

（2）消却する株式の種類

普通株式

（3）消却する株式の総数

302,486株

（消却前発行済株式総数に対する割合 0.72%）

（4）消却予定日

平成30年3月20日